

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)								担当課																																					
									財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度																																			
									事業費(千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源																																		
方針① 経済活動の早期再建を支援し、雇用の確保を図ります。																																																											
施策ア 仮設の工場や事務所の整備などにより、被災企業などの早期の事業再開を支援します。																																																											
1 ◎	H	仮設店舗等貸与事業	中小企業 基盤整備 機構 市	H23～	着手済	2		【現状】 ・81カ所496区画を整備(平成26年12月末現在) ・完成施設から随時営業を開始 ・仮施設貸与事業の今後の運営方針を策定(平成27年7月) ・地権者などの意向により、18カ所144区画の施設を撤去(平成29年3月末現在) ・譲渡方針を策定(平成27年11月) 【課題】 ・地権者の意向や公共工事等のスケジュールに即した施設撤去の進捗管理	133,767													75,781	57,986	7,564	16,104	22,084	56,791	31,224											商工課																				
2 ◎	S	中小企業等復旧・復興支援事業(グループ補助金)	国・県	H23～	着手済	4		【現状】 ・平成23年度～平成27年度までに55グループ357事業所が採択となった ・平成28年度は2回の募集が行われ6グループ31事業所が採択となった 【課題】 ・地域の実情に応じた事業の継続実施																																		商工課																	
施策イ 雇用環境を改善し、雇用の維持と創出を図ります。																																																											
3 ○	S	企業誘致推進事業	市 関係団体	H23～	着手済	1		【現状】 ・案件ごとに折衝中 ・制度適用案件に企業立地奨励補助金を交付 【課題】 ・工場などの用地・空き物件の不足	147,368																																企業立地港湾課																		
4 ○	H	工業用地整備事業	県・市	H23～	着手済	3		【現状】 ・永浜・山口地区工業用地は、平成28年3月に造成工事が完了、9月から分譲開始、29年2月から再公募 【課題】 ・新たな工業用地の検討及び被災跡地の利活用																																		企業立地港湾課																	
5 △	S	求職者資格取得支援事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・対象技能講習を9種類に拡大 ・平成23年度実績:56件(759千円) ・平成24年度実績:25件(320千円) ・平成25年度実績:14件(187千円) ・平成26年度実績:12件(158千円) ・平成27年度実績:6件(67千円) ・平成28年度(平成29年3月末現在):13件(172千円) 【課題】 ・事業の周知を徹底する必要がある	2,813																																	759	320	187	158	67	172	250	300	300	300	商工課							
6 △	S	雇用促進奨励支援事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・平成24年度実績:33件(4,000千円) ・平成25年度実績:38件(5,600千円) ・平成26年度実績:36件(5,200千円) ・平成27年度実績:46件(6,200千円) ・平成28年度実績:31件(4,500千円) 【課題】 ・新たに助成対象となるUIJターナー等への制度の周知	53,900																																						53,900	3,800	4,000	5,600	5,200	6,200	4,500	6,150	6,150	6,150	6,150	6,150	商工課



事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)								担当課				
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源													
追3◎	H	水産業共同利用施設復興整備事業	民間団体	H24～H28	実施済		有 ※有	【現状】 ・平成24年度認定事業数:47、事業完了43 ・平成25年度認定事業数:23、事業完了20 ・平成26年度認定事業数:16、事業完了10 【課題】 ・なし	8,534,603						123,070	3,721,557	2,994,862	1,665,114	30,000								水産課
方針② 産業基盤を再建します。 施策ア 被災した各種産業の生産基盤などを早期に復旧します。																											
追4○	H	共同利用コンテナ用上屋整備事業	市	H25～H28	着手済	4		【現状】 ・平成25年9月に本事業及び下記(追5)事業を包含したプロジェクトの実施に係る関係機関による調印式を開催 ・上屋整備に係る設計業務完了 【課題】 ・なし	370,932							10,338	514		6,643	161,767	191,670						企業立地港湾課
追5○	H	コンテナヤード附帯設備等整備事業	大船渡国際港湾ターミナル協同組合	H24～H28	着手済	4		【現状】 ・コンテナヤード上の立地場所などについて検討中 ・コンテナ運搬用トレーラー及びフォークリフト納品済 ・管理棟・トラックスケール完成 【課題】 ・なし	270,468					146,138	27,970	37,365	7,873			51,122							企業立地港湾課
28○	S	港湾利活用推進事業	県	H23～H28	実施済			【現状】 ・ソーラ関連の一部保安施設は、暫定供用中 ・平成28年度完成 【課題】 ・なし	571,046	123,211	57,546	390,289					161,244	265,980	143,822							企業立地港湾課	
施策イ 基盤整備にあたっては、建築物の構造強化や電源対策の推進など、防災機能の向上に配慮するほか、重要施設などへの重点・優先投資を行います。																											
方針③ 水産業の早期再建を図ります。 施策ア 漁船や養殖施設の共有・共用化、漁業の共同経営化などに対する支援を行います。																											
31◎	S	水産業経営基盤復旧支援事業	漁協	H23～H28	着手済	4		【現状】 ・各事業実施主体でそれぞれ事業実施中(平成27年度事業まで実施済、平成28年度事業なし、平成29年度～平成32年度まで事業延長決定) 【課題】 ・なし	6,838,669	4,559,000	759,852		759,852	759,965	1,146,634	1,261,398	1,655,004	1,304,966	738,054	732,613							水産課
追6○	S	東日本大震災漁業経営復興特別資金利子補給	市	H23～H36	着手済	2		【現状】 ・県や関係機関と連携して無利子融資制度を創設 ・資金需要に応じて利子補給承認を実施中 【課題】 ・関係機関との連携による資金需要への迅速な対応	9,573						122	932	1,445	1,435	1,330	1,292	1,157	1,005	855			水産課	
施策イ 新しい大船渡魚市場を早期に整備します。																											

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)									担当課							
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度						
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源					
33 ○	H 新大船渡魚市場整備事業	新大船渡魚市場施設及び関連施設の整備(手戻り復旧工事を含めた本體工事)	市	H23~	実施済		有 ※有	【現状】 ・平成26年3月に第1期工事終了し、4月から供用開始 ・平成26~27年度に2期工事(南側岸壁上屋の解体及び建設)を施工し、平成28年2月から供用開始 【課題】 ・なし	7,840,138	1,840,468	2,062,097	2,925,600	836,628	175,345	2,167,999	623,680	3,846,769	405,712	793,437		2,541									水産課
施策ウ 漁業協同組合の経営安定化を図ります。																														
施策エ 地域特産水産物のPRや地産地消の取り組みを進めます。																														
40 △	S 漁業の6次産業化支援事業	漁業者などによる養殖ワカメなどの地域水産物の新たな販売モデル事業などの導入実施に対する支援	漁協	H26~H29	着手済	2		【現状】 ・各種支援制度の周知 ・ブランド化推進に関する協議会を開催 ・ブランド化推進に関する研修会へ出席 ・平成27年度より地域再生営漁計画支援事業を実施し、ブランド化推進の取り組みを支援している。 【課題】 ・漁協、漁業者と一丸となって事業展開を図る必要がある	20,776		8,013			12,763				16	1,076	3,684	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	水産課	
施策オ 水産関連施設の防災機能の向上を図るほか、集約化などにより効果的に整備します。																														
42 ◎	H 漁港関係施設等復旧事業	被災した漁船、漁港などへの漂着物などの撤去、ガレキ処分	市	H23~H25	整理・統合等			【現状】 ・No.49海上ガレキ処理事業に統合 【課題】																					水産課	
43 ○	H 漁港関係施設等復旧事業(漁港施設)	被災した防波堤・岸壁・臨港道路など漁港施設の復旧 県管理:門の浜、大船渡、綾里、越喜来、崎浜、根白(6漁港) 市管理:碁石、泊里、蛸ノ浦、長崎、合足、小路、野野前、砂子浜、小石浜、鬼沢、泊、小壁、増館、吉浜、扇洞、千歳(16漁港)	県・市	H23~H32	着手済	4		【現状】 ・市内全22漁港(県営:6、市営:16)の本復旧事業に着手 ・市営漁港における施設数(186施設)ベースの着手率は99% 一施設全部の使用を開始した施設は163施設(一部の使用を開始した施設を含めると174施設) ・未発注の施設は、防潮堤工事と関連している施設であり、発注の時期を見合わせている。 ・県において、大船渡漁港海岸と綾里漁港海岸の完了時期をそれぞれH31、H32まで延伸。 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある	70,603,131	23,244,837	47,358,294			354,564	2,104,445	12,576,471	12,666,229	9,680,735	9,491,867	9,000,000	8,000,000	6,000,000	6,000,000	728,820				水産課		
追7 ◎	H 漁港施設機能強化事業	地盤沈下被害を受けた千歳、扇洞、吉浜、増館、小壁、泊、鬼沢、小石浜、砂子浜、野野前、小路、合足、長崎、蛸ノ浦、泊里、碁石の市営全16漁港の用地のかさ上げ	市	H24~H30	着手済	2	有	【現状】 ・測量・設計委託業務終了 ・全16漁港のうち全漁港で工事着手済→14漁港(扇洞、碁石、鬼沢、小壁、千歳、増館、小路、長崎、合足、小石浜、砂子浜、泊里、吉浜)が終了 【課題】 ・災害復旧工事など関連事業との調整が必要	700,000								26,708	167,494	146,520	213,982	47,732	50,000	47,564				水産課			
46 ○	H アワビの里復旧事業	つくり育てる漁業を推進するため、津波により被災したアワビ生産センターを復旧	市	H26~H32	着手済	1		【現状】 ・検討の結果アワビ生産センター復旧を見送り、漁協が実施する種苗放流経費に補助を行う 【課題】 ・アワビ種苗放流を継続し、つくり育てる漁業を推進する	15,405										1,848	1,957	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	水産課			
47 ○	S 採介藻漁業復旧支援事業	漁協が行う採介藻漁業の再開に必要な紫外線海水殺菌装置などの整備に対する補助	漁協	H24~H25	整理・統合等			【現状】 ・No.26水産業共同利用施設復旧支援事業に統合 【課題】																					水産課	
施策カ 持続可能な水産業の仕組みを模索します。																														

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)								担当課					
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		31年度	32年度			
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源		
49◎	H 海上ガレキ処理事業	湾内の水質汚染や漁業への影響を考慮し、海上ガレキを撤去、運搬及び処理	市	H23～H29	着手済	2		【現状】 ・平成23・24年度は、委託により事業実施 ・平成25年度は、赤崎地区及び綾里地区でガレキ撤去実施 ・平成26年度以降は、漁業者などの情報に基づき、新たに発見されたガレキやボランティアダイバーが陸揚げしたガレキについて、都度対応 【課題】 ・事業終了後においても、ガレキが発見された際には、迅速に処理する必要がある	328,736	282,660	21,984				24,092	273,840	40,227	2,247	4,831	1,968	3,123	2,500				水産課	
52△	H アサリ増殖場整備事業	アサリを対象種に資源の増産と持続的利用を図り、漁家世帯の所得向上と地域振興を図るための大船渡湾内における増殖場整備事業(湾内の環境調査を含む) ・面積:10,000㎡	市	H24～H30	整理・統合等			【現状】 ・No.追8大船渡湾内干潟造成事業に統合 【課題】																			水産課
追8○	H 大船渡湾内干潟造成事業	大船渡湾内に干潟を造成 ・面積:2ha ・永浜、清水、蛸ノ浦地区ほか計10カ所	市	H24～H30	着手済	4		【現状】 ・測量設計業務委託(平成25年度測量設計内容の修正と新規箇所分) ・造成工事に着手 【課題】 ・造成適地の選定、最適な工法の検討	973,798	436,836	87,367				349,595			37,800	20,000	96,000	128,066	418,932	173,000				水産課

方針④ 農林業のあり方を検討し、振興策を見出します。  
 施策ア 遊休農地の有効利用を踏まえながら、被災した農地などを早期に復旧します。

53◎	H 農地等災害復旧事業	津波の浸水による被害農地・農業用施設の復旧 ・堆積土砂撤去、除塩、客土、整地 ・農業用道路、水路などの復旧	県	H23～H30	着手済	4		【現状】 ・平成24年度復旧面積:15.0ha ・平成25年度復旧面積:5.0ha ・平成26年度復旧面積:1.0ha 【課題】 ・復旧済農地の石礫除去	453,739		453,739						271,350	102,875	43,936	5,578		1,000	29,000				農林課
54◎	H 農業用施設災害復旧事業	農業用施設の復旧 ・農業用道路、水路	県	H23～H25	整理・統合等			【現状】 ・No.53農地等災害復旧事業に統合 【課題】																			農林課
55○	H 農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場などを整備 ・吉浜地区(大野地区を含む)61ha(うち、ほ場整備47ha)を復興交付金事業で実施	県	H24～H29	着手済	4	有	【現状】 ・農業生産基盤整備を施工中(47ha) ・換地処分予定:H28(大野) ・換地処分予定:H29(吉浜) 【課題】 ・事業終了後の営農計画の作成	1,981,000		1,981,000					20,000	1,000,000	530,000	230,000	120,000	81,000						農林課
56◎	S 東日本大震災農業生産対策交付金事業	被災した農業関連の共同利用施設などの復旧や共同利用農業機械の導入を支援	市農協 農業者の組織する 団体	H23～H28	着手済	4		【現状】 ・平成28年度は1団体が事業実施予定 【課題】 ・なし	199,835	82,959	20,484			61,414	34,978		31,965	119,923	34,057	12,120	1,770						農林課
58◎	H 小規模農地等災害復旧事業(県単独事業)	被災した農地・農業用施設について、国の災害復旧事業制度の対象とならない小規模な災害復旧を支援 ・1農家あたり工事費の合計額が13万円以上	市 受益農家	H23	整理・統合等			【現状】 ・被災農地の被害状況を調査した結果、事業該当箇所なし 【課題】																			農林課
60△	H 中山間地域総合整備事業	農業生産基盤の整備 ・三陸町吉浜大野地区 区画整理 27.1ha 客土 18.9ha 暗渠排水 13.5ha	県	H23～H29	整理・統合等			【現状】 ・No.55農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)に統合 【課題】																			農林課

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)											担当課					
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度							
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																	
61△	S	三陸みらい園芸産地づくり交付金事業	農業者で組織する団体など市農協	H24~H26	整理・統合等			【現状】 ・県において要綱が決定 ・市においては該当なし 【課題】																							農林課
63◎	H	海岸保全施設災害復旧事業	県	H23~H28	着手済	4		【現状】 ・沖田：防潮堤復旧工事終了 ・合足：堤体工事終了 ・吉浜：離岸堤工事終了、防潮堤復旧工事進捗中 【課題】 ・特になし	3,470,685		3,470,685						127,455	40,001	531,404	902,560	1,177,521	464,110	227,634							農林課	
施策イ 地産地消の取り組みを進めるなど、農林業振興を図ります。																															
64△	H	むらづくり研修施設整備事業(地域防災コミュニティセンター整備事業)	市	H25~H27	整理・統合等			【現状】 市民生活の復興のNo.新「地域防災コミュニティセンター整備事業」に統合																							農林課
67○	S	木材供給等緊急対策事業	森林組合・素材生産業者・木材加工業者	H23~	整理・統合等			【現状】 ・市においては該当なし 【課題】																							農林課
68○	S	(仮称)県産木材利用復興住宅促進事業	県	H24~H26	整理・統合等			【現状】 ・市民生活の復興のNo.追4生活再建住宅支援事業(復興住宅新築補助金)、No.追5生活再建住宅支援事業(被災住宅補修等補助金)に統合 【課題】																							農林課
方針⑤ 商業の早期再建を図ります。																															
施策ア 仮店舗や共同店舗の整備などにより、早期の事業再開を支援します。																															
追10◎	S	中小企業被災資産復旧補助事業	市	H24~	着手済	4		【現状】 ・平成24年度から平成27年度までに、限度額の見直しによる追加申請も含め、97事業所120件が補助決定 平成28年度も、4~5月と10~11月の2回に分けて申請を受け付け、13件が補助決定(平成29年3月末現在) 【課題】 ・財源の確保	412,751		205,107							126,826	95,980	11,982	42,476	35,487	100,000							商工課	
75◎	H	多機能型複合施設整備事業	事業者市	H23~H25	整理・統合等			【現状】 ・ある資金支援に応募するも採択されず、越喜来地区復興委員会としても施設解体に同意 【課題】 ・特になし																						長寿社会課	
施策イ 被災した商店街については、防災機能や利便性の向上などを考慮して再整備されるよう支援します。																															
方針⑥ 観光産業の早期再建を図ります。																															
施策ア 被災した観光資源・施設を復旧します。																															
77○	S	観光施設整備事業	市	H23~	整理・統合等			【現状】 ・No.81国立公園の再編事業(三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン振興)に統合 【課題】 ・特になし																						観光推進室	
施策イ 観光関連イベントを復活するほか、復興に係るキャンペーンを実施します。																															
施策ウ 農漁業体験などによる新たな観光振興を図ります。																															
施策エ 平泉の「世界文化遺産」登録や「ジオパーク」認定と連動した誘客活動を実施します。																															
86△	S	広域連携観光振興事業	協議会など	H23~	着手済	1		【現状】 広域での観光宣伝などに市が参画 【課題】 ・団体間における事業内容の重複の解消	14,637								14,637	1,840	1,034	1,050	2,030	1,944	2,043	1,174	1,174	1,174	1,174	1,174	観光推進室		
方針⑦ 地場産業の活力により、産業・経済を活性化します。																															
施策ア 既存企業の再生を支援します。																															

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課	
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源
87◎	S	中小企業融資あっせん事業	事業資金を融資するため、各金融機関へ原資を預託 ・小口資金:限度額 1,250万円 ・中口資金:限度額 3,750万円 ・開業資金:限度額 1,250万円 ・経営安定資金:限度額 2,500万円	市	H23~	着手済	1	【現状】 ・平成23年度~平成27年度の融資実行件数:658件(平成29年2月末現在) ・平成28年度融資実行件数:107件(平成29年2月末現在) 【課題】 ・融資制度利用の周知	3,424,000						405,000	305,000	312,000	432,000	380,000	320,000	310,000	320,000	320,000	320,000	商工課
88△	S	中小企業振興事業	中小企業者で組織する団体などの実施事業に対する補助 ・対象事業:異業種交流、新商品開発促進、販売促進、人材養成など ・補助率:対象経費の1/2以内	市	H23~	着手済	1	【現状】 ・平成24年度交付件数:3件 ・平成25年度交付件数:6件 ・平成26年度交付件数:8件 ・平成27年度交付件数:6件 ・平成28年度交付件数:8件(平成29年3月末現在) 【課題】 ・適切な補助対象の検討	29,474							1,585	2,448	3,798	2,630	3,013	4,000	4,000	4,000	4,000	商工課
89○	S	中小企業特別対策事業	中小企業特別対策事業の実施 ・広報紙「しおさい」の発行 ・調査、相談業務	市	H23~	着手済	1	【現状】 ・大船渡商工会議所へ委託して「しおさい」を発行 【課題】 ・広報しおさい配布先等の継続検討	25,986						2,912	2,912	2,912	2,912	2,552	1,500	1,550	2,912	2,912	2,912	商工課
90◎	S	中小企業融資補助事業	融資を利用した中小企業者へ保証料及び利子を補給 ・中小企業融資保証料の負担 ・中小企業融資利子補給の実施	市	H23~	着手済	1	【現状】 ・融資制度利用事業所へ1.5%の利子補給を実施 ・保証料を全額負担 【課題】 ・融資制度利用の周知	717,108						78,823	54,440	54,043	51,002	88,400	77,400	70,000	81,000	81,000	81,000	商工課
91◎	S	被災工場再建支援事業	被災した企業の工場などの再建に対する補助 ・被災前常用雇用者30人以上の企業 ・補助率:1/10 ・上限5,000万円(100人以上は1億円)	市	H23~H24	整理・統合等		【現状】 ・申請なし 【課題】 ・各種補助事業に該当しない事業者への支援																	商工課
92○	S	物産販路拡大事業	物産展への出品、インターネットによる周知 ・各種物産展などへ出展参加 ・インターネットによる販路拡大への支援 ・食品見本市開催 ・物産パンフレットの印刷 ・アンテナショップ設置の調査研究	市	H23~	着手済	1	【現状】 ・各地での各種物産展の開催や出店を展開 ・震災後、東京、名古屋、大阪をはじめ、全国各地での被災地支援イベントへ参加 【課題】 ・被災地支援などでの交流を機に販路開拓につなげる必要がある	25,205		1,189				1,467	2,387	2,473	3,158	3,110	2,970	2,410	2,410	2,410	2,410	観光推進室
93◎	S	東日本大震災中小企業復旧資金利子補給事業	岩手県中小企業災害復旧資金を借り受けた中小企業者に対し、予算の範囲内において利子補給金を交付 ・貸付利率 3年以内:年1.7%以内(固定) 3年~10年以内:年1.9%以内(固定)	市	H23~H34	着手済	2	【現状】 ・利子補給承認額:69,743千円 ・申請件数:106件 【課題】 ・特になし	69,770						1,522	13,110	11,952	10,032	8,092	6,288	5,200	5,500	4,500	3,574	商工課
施策イ 地場産業の連携・高度化や新たな分野での起業などを支援します。 施策ウ 北里大学など関係機関との産学官連携の取り組みを推進します。																									
95○	S	産学官連携交流促進支援事業	北里大学及び岩手大学と産学官連携に関する協議の場を設けるとともに、市内事業所などの復旧状況を見据えながら共同研究事業を支援 【共同研究補助】 ・大学と市内事業所 ・補助率:2/3 ・上限120万円	市	H23~	着手済	1	【現状】 ・共同研究事業について、補助金交付済 ・平成24年度実績:2件 ・平成25年度実績:1件 ・平成26年度から共同研究先に岩手大学を追加 ・平成26年度実績:3件 ・平成27年度から北里大学全学部を共同研究先とした ・平成27年度実績:3件 ・平成28年度実績:5件 【課題】 ・北里大学・岩手大学と市内企業による共同研究事業の実施形態・内容について検討する必要がある	40,800							2,400	1,200	3,600	3,600	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	商工課

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済 細分	復興 交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課					
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度				
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源															
96 △	S 三陸町養殖海域の 水質調査事業	北里大学海洋生命科学部の協力を得ながら、三陸町内の養殖海域において水質調査を実施	市	H23～H32	着手済	1		【現状】 ・平成23～28年度事業終了 【課題】 ・北里大学海洋生命科学部との連携・協力体制の確保	9,597						9,597	903	945	945	972	972	972	972	972	972	972	972	972	972	水産課